

令和3年度

幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書

幸手市監査委員



幸 監 収 第 9 号
令和 4 年 8 月 1 2 日

幸手市長 木村 純夫 様

幸手市監査委員 内 田 潔

幸手市監査委員 藤 沼 貢

令和 3 年度幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度幸手市公共下水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見書を提出する。

目 次

第 I	準拠基準	1
第 II	審査の種類	1
第 III	審査の対象	1
第 IV	審査の着眼点	1
第 V	審査の実施内容	1
第 VI	審査の期日	1
第 VII	審査の結果	1
第 VIII	審査の概要	
1	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	
(1)	貸借対照表及び損益計算書	4
(2)	キャッシュ・フロー計算書	5
3	事業実績について	
(1)	普及状況	6
(2)	処理状況	7
4	経営成績について	
(1)	事業収支	8
(2)	人件費と労働生産性	11
(3)	他会計負担金及び他会計補助金	12
(4)	支払利息及び企業債	13
(5)	使用料単価と汚水処理原価	14
5	財政状態について	
(1)	資産	15
(2)	負債及び資本	16
6	むすび	18
決 算 審 査 資 料		
別表 1	事業規模の推移及び概要	22
別表 2	比較損益計算書	23
別表 3	要素別費用分析表	24
別表 4 - 1	比較貸借対照表 1 (資産の部)	25
別表 4 - 2	比較貸借対照表 2 (負債・資本の部)	26
別表 5	資本的収支計算表	27

凡

例

- 1 数値単位未満の端数は原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は端数整理によるものである。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」 ……該当数値なし
 - 「△」 ……マイナス
 - 「皆増」 ……前年度に数値がなく全額増加したもの

令和3年度幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書

第Ⅰ 準拠基準

幸手市監査基準に準拠し実施

第Ⅱ 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による公営企業会計決算審査

第Ⅲ 審査の対象

令和3年度幸手市公共下水道事業会計決算

第Ⅳ 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第30条第1項によって調製された決算その他関係書類における計数が正確であるか。
- 2 予算執行並びに事業の経営管理は公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか。

第Ⅴ 審査の実施内容

決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取し、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を行った。

第Ⅵ 審査の期日

令和4年6月27日

第Ⅶ 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第Ⅷ 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業の経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
営業収益	186,262,000	185,050,242	△1,211,758	99.3	26.5
営業外収益	510,982,000	511,986,555	1,004,555	100.2	73.5
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
合 計	697,245,000	697,036,797	△208,203	100.0	100.0

収益的収入の決算額は、697,036,797円となり予算額697,245,000円に対し執行率は100.0%となっている。

支出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
営業費用	639,538,000	615,229,461	0	24,308,539	96.2	91.4
営業外費用	63,849,000	58,086,268	0	5,762,732	91.0	8.6
特別損失	158,000	157,452	0	548	99.7	0.0
予備費	3,744,000	0	0	3,744,000	0.0	0.0
合 計	707,289,000	673,473,181	0	33,815,819	95.2	100.0

収益的支出の決算額は、673,473,181円となり予算額707,289,000円に対し執行率は95.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備、拡充等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
企 業 債	202,600,000	119,400,000	△83,200,000	58.9	25.7
他会計負担金	43,163,000	43,163,000	0	100.0	9.3
他会計補助金	233,731,000	233,731,000	0	100.0	50.3
負 担 金	16,429,000	21,991,700	5,562,700	133.9	4.7
国庫補助金	81,162,000	46,015,000	△35,147,000	56.7	9.9
基金繰入金	10,000,000	0	△10,000,000	0.0	0.0
合 計	587,085,000	464,300,700	△122,784,300	79.1	100.0

資本的収入の決算額は、464,300,700円となり予算額587,085,000円に対し執行率は79.1%となっている。

支出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
建設改良費	401,460,000	247,404,654	112,024,000	42,031,346	61.6	45.8
企業債償還金	292,936,000	292,934,870	0	1,130	100.0	54.2
基金繰出金	1,000	200	0	800	20.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	695,397,000	540,339,724	112,024,000	43,033,276	77.7	100.0

資本的支出の決算額は、540,339,724円となり予算額695,397,000円に対し執行率は77.7%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額76,039,024円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額883,054円、過年度分損益勘定留保資金75,155,970円で補填した。

2 経営状況

(1) 貸借対照表及び損益計算書

(単位：円)

貸借対照表 B / S	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	資産の部	13,825,499,211	負債・資本の部	13,825,499,211
	固定資産	13,606,773,490	固定負債	3,502,647,496
	流動資産	218,725,721	流動負債	342,959,524
			繰延収益	8,354,077,820
			資本金	1,117,098,995
			剰余金	508,715,376

損益計算書 P / L	費用の部	657,558,480	収益の部	680,233,450
	営業費用	600,174,192	営業収益	168,247,220
	営業外費用	57,240,848	営業外収益	511,986,230
	特別損失	143,440	特別利益	0
	当年度純利益	22,674,970		
	計	680,233,450	計	680,233,450

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	項 目	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益（損失）	22,674,970	19,939,241	2,735,729
	減価償却費	406,664,453	405,183,889	1,480,564
	長期前受金戻入額	△347,819,299	△352,644,061	4,824,762
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,191,448	1,375,181	△183,733
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,000	△100,000	29,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△26,000	23,000
	受取利息及び受取配当金(△は増加)	△3,127	△2,875	△252
	支払利息	56,695,368	63,627,931	△6,932,563
	未収金の増減額(△は増加)	△262,317	7,561,924	△7,824,241
	未払金の増減額(△は減少)	△23,185,646	8,112,783	△31,298,429
	預り金の増減	△1,243,000	1,243,000	△2,486,000
	小計	114,638,850	154,271,013	△39,632,163
	利息及び配当金の受取額	3,127	2,875	252
	利息の支払額	△56,695,368	△63,627,931	6,932,563
		57,946,609	90,645,957	△32,699,348
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△199,187,279	△112,696,066	△86,491,213
	無形固定資産の取得による支出	△27,581,652	△38,075,551	10,493,899
	基金積み立てによる支出	△200	△261	61
	国庫補助金等による収入	46,015,000	14,676,000	31,339,000
	他会計補助金による収入	233,731,000	238,688,000	△4,957,000
	他会計負担金等による収入	43,163,000	45,201,000	△2,038,000
	受益者負担金による収入	21,991,700	28,156,300	△6,164,600
	特定収入分の消費税額取崩額	△19,752,669	△15,394,120	△4,358,549
	基金取り崩しによる収入	0	10,000,000	△10,000,000
		98,378,900	170,555,302	△72,176,402
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	119,400,000	80,500,000	38,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△292,934,870	△271,318,729	△21,616,141
		△173,534,870	△190,818,729	17,283,859
資金増加額（又は減少額）		△17,209,361	70,382,530	△87,591,891
資金期首残高		204,263,736	133,881,206	70,382,530
資金期末残高		187,054,375	204,263,736	△17,209,361

3 事業実績について

(1) 普及状況

下水道事業の普及状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	49,600	50,153	△553	△1.1
処理区域内人口	人	22,797	23,256	△459	△2.0
普及率	%	46.0	46.4	△0.4	-
整備面積	ha	392.1	390.1	2.0	0.5
下水管(汚水)布設延長	km	103.4	101.8	1.6	1.6
水洗化人口	人	18,944	19,092	△148	△0.8
水洗化戸数	戸	9,485	9,451	34	0.4
水洗化率	%	83.1	82.1	1.0	-

※ 普及率 = (処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口) × 100

※ 水洗化率 = (水洗化人口 ÷ 処理区域内人口) × 100

令和3年度末の下水道事業における普及状況は、処理区域内人口は22,797人で前年度と比較し459人(2.0%)減少し、普及率は46.0%で前年度と比較し0.4ポイント低下している。

また、水洗化人口は18,944人で前年度と比較し148人(0.8%)減少となったが、水洗化率は83.1%で前年度と比較し1.0ポイント上昇している。

(2) 処理状況

下水道事業の汚水の処理状況は、次のとおりである。

	単位	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
年間汚水排水量	m ³	2,793,586	2,977,644	△184,058	△6.2
汚水排水能力	m ³	36,144	36,144	0	0.0
1日最大排水量	m ³	16,158	17,935	△1,777	△9.9
1日平均排水量	m ³	7,654	8,158	△504	△6.2
年間有収水量	m ³	2,075,409	2,105,123	△29,714	△1.4
1日平均有収水量	m ³	5,686	5,767	△81	△1.4
有収率	%	74.3	70.7	3.6	-
施設利用率	%	21.2	22.6	△1.4	-

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間汚水排水量) × 100

※施設利用率 = (1日平均排水量 ÷ 汚水排水能力) × 100

年間汚水排水量は2,793,586m³で前年度と比較し184,058m³ (6.2%) 減少し、年間有収水量は2,075,409m³で前年度と比較し29,714m³ (1.4%) 減少している。

なお、有収率は74.3%で前年度と比較し3.6ポイント上昇している。

また、施設の利用状況を総合的に表示する施設利用率は、令和2年度22.6%、令和3年度21.2%となり前年度に比べ1.4ポイント低下している。

『施設利用率』

汚水排水能力に対する1日平均排水量の占める割合を表わし、比率が高くなるほど施設の規模が適正で効率よく稼働していることを示すとされている。

4 経営成績について

(1) 事業収支

損益の状況は次のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
事業収益 A	680,233,450	697,321,701	△17,088,251	△2.5
営業収益 a	168,247,220	170,697,060	△2,449,840	△1.4
営業外収益	511,986,230	526,624,641	△14,638,411	△2.8
特別利益	0	0	0	0.0
事業費用 B	657,558,480	677,382,460	△19,823,980	△2.9
営業費用 b	600,174,192	612,421,181	△12,246,989	△2.0
営業外費用	57,240,848	64,932,559	△7,691,711	△11.8
特別損失	143,440	28,720	114,720	399.4
当年度純利益 A-B	22,674,970	19,939,241	2,735,729	13.7
営業利益(損失) a-b	△431,926,972	△441,724,121	9,797,149	△2.2

損益収支をみると、事業収益は前年度に比べ17,088,251円(2.5%)減少し680,233,450円、事業費用は前年度に比べ19,823,980円(2.9%)減少し657,558,480円となり、差引22,674,970円の純利益の計上となった。

また、収支の要である営業収益は、前年度に比べ2,449,840円(1.4%)減少し168,247,220円、営業費用は、前年度に比べ12,246,989円(2.0%)減少し600,174,192円となり、差引431,926,972円の営業損失の計上となった。

また、経営活動を総合的に判断するため、下記の比率について分析を行った。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算出方法
総収益対総費用比率 (%)	103.4	102.9	101.3	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
営業収益対営業費用 比率 (%)	28.0	27.9	28.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※これらの比率は企業活動の能率を表すもので100%以上が理想とされている。

総収益対総費用比率は、103.4%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。営業収益対営業費用比率は、28.0%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

ア 収益について

収益の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益 A	168,247,220	170,697,060	△2,449,840	△1.4
下水道使用料	168,030,220	170,397,060	△2,366,840	△1.4
その他営業収益	217,000	300,000	△83,000	△27.7
営業外収益 B	511,986,230	526,624,641	△14,638,411	△2.8
受取利息及び配当金	3,127	2,875	252	8.8
他会計負担金	160,422,000	170,502,000	△10,080,000	△5.9
長期前受金戻入	347,819,299	352,644,061	△4,824,762	△1.4
雑収益	3,741,804	3,475,705	266,099	7.7
特別利益 C	0	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	0.0
合 計 A + B + C	680,233,450	697,321,701	△17,088,251	△2.5

営業収益は168,247,220円で前年度と比較し2,449,840円(1.4%)減少している。この主な要因は、下水道使用料が2,366,840円(1.4%)及びその他営業収益が83,000円(27.7%)減少したためである。

営業外収益は511,986,230円で前年度と比較し14,638,411円(2.8%)減少している。この主な要因は、他会計負担金が10,080,000円(5.9%)及び長期前受金戻入が4,824,762円(1.4%)減少したためである。

イ 費用について

費用の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業費用 A	600,174,192	612,421,181	△12,246,989	△2.0
汚水管渠費	8,811,655	9,320,249	△508,594	△5.5
汚水ポンプ場費	23,828,711	22,887,835	940,876	4.1
流域下水道維持管理費	101,164,183	108,843,237	△7,679,054	△7.1
業務費	13,879,541	12,731,685	1,147,856	9.0
総係費	45,825,649	53,454,286	△7,628,637	△14.3
減価償却費	406,664,453	405,183,889	1,480,564	0.4
資産減耗費	0	0	0	0.0
営業外費用 B	57,240,848	64,932,559	△7,691,711	△11.8
支払利息及び企業債取扱諸費	56,695,368	63,627,931	△6,932,563	△10.9
雑損失	545,480	1,304,628	△759,148	△58.2
特別損失 C	143,440	28,720	114,720	399.4
過年度損益修正損	143,440	28,720	114,720	399.4
その他特別損失	0	0	0	0.0
合 計 A+B+C	657,558,480	677,382,460	△19,823,980	△2.9

営業費用は、600,174,192円で前年度と比較し12,246,989円(2.0%)減少している。この主な要因は、流域下水道維持管理費が7,679,054円(7.1%)及び総係費が7,628,637円(14.3%)それぞれ減少したためである。

営業外費用は、57,240,848円で前年度と比較し7,691,711円(11.8%)減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が6,932,563円(10.9%)減少したためである。

特別損失は、143,440円で前年度と比較し114,720円(399.4%)増加している。この要因は、過年度損益修正損が114,720円(399.4%)増加したためである。

ウ 経営比率について

下水道事業の経済性を評価するために経営比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算出方法
経営資本営業利益率(%)	△3.4	△3.4	△3.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率(ポイント)	0.013	0.013	0.013	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	△256.7	△258.8	△247.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

下水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、前年度と同じ△3.4%となった。

また、資本の利用度を示す経営資本回転率は、前年度と同じ 0.013 ポイントとなった。

営業収益に占める利益の割合を示す営業収益営業利益率は、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇し△256.7%となった。

(2) 人件費と労働生産性

人件費は次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
人 件 費（円）	32,630,245	31,695,726	32,632,048
損益勘定職員数（人）	4	4	4

人件費は、令和元年度32,632,048円、令和2年度31,695,726円、令和3年度は32,630,245円となり前年度と比べ934,519円増加している。

人件費をさらに分析するため、職員1人当たりの労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	算出方法
職員 1 人当たりの 水洗化人口（人）	4,736	4,773	4,844	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たりの 有収水量（m ³ ）	518,852	526,281	526,391	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たりの 営業収益（千円）	42,062	42,674	42,804	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

最後に平均給与、労働生産性、労働分配率の関係を見ると次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算出方法
平均給与(千円)	8,158	7,924	8,158	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性(千円)	42,062	42,674	42,804	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働分配率(%)	19.4	18.6	19.1	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

平均給与は8,158千円で前年度と比較し234千円(3.0%)増加した。また、労働生産性は42,062千円で前年度と比較し612千円(1.4%)減少したことで、労働分配率は19.4%となり前年度と比較し0.8ポイント上昇となった。

労働生産性は、職員1人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いと判断される。また、労働分配率は、営業収益に対する職員の給与費の割合を示す指標で、この数値が低いほど、少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示している。

(3) 他会計負担金及び他会計補助金

下水道事業に係る他会計負担金及び他会計補助金については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
他 会 計 負 担 金	203,585,000	215,703,000	240,101,000
他 会 計 補 助 金	233,731,000	238,688,000	196,285,000
合 計	437,316,000	454,391,000	436,386,000

一般会計からの負担金は203,585,000円となり前年度と比べ12,118,000円(5.6%)減少している。補助金は233,731,000円となり前年度と比べ4,957,000円(2.1%)減少している。

(4) 支払利息及び企業債

支払利息は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算出方法
支払利息（円）	56,695,368	63,627,931	70,553,866	—
総費用に占める割合（%）	8.6	9.4	10.5	$\frac{\text{支払利息}}{\text{事業費用}} \times 100$
使用料収入に対する割合（%）	33.7	37.3	41.3	$\frac{\text{支払利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

支払利息は、令和元年度は 70,553,866 円、令和2年度は 63,627,931 円、令和3年度は 56,695,368 円と減少している。総費用に占める割合は、令和元年度は 10.5%、令和2年度は 9.4%、令和3年度は 8.6%となり低下している。

また、使用料収入に対する割合は、令和元年度は 41.3%、令和2年度は 37.3%、令和3年度は 33.7%となっている。

企業債の借入と償還額及び未償還残高は次のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
年度別借入額		119,400,000	80,500,000	256,400,000
年度別償還額		292,934,870	271,318,729	271,826,059
年度末現在高		3,800,247,800	3,973,782,670	4,164,601,399
内 訳	公共下水道事業	3,125,257,590	3,287,741,348	3,476,705,750
	流域下水道事業	674,990,210	686,041,322	687,895,649

未償還残高は、令和元年度末は 4,164,601,399 円、令和2年度末は 3,973,782,670 円、令和3年度末は 3,800,247,800 円となり、前年度に比べ 173,534,870 円（4.4%）減少している。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

下水道使用料単価と汚水処理原価等については次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料収入（円）	168,030,220	170,397,060	170,897,168
使用料単価（円/m ³ ）	80.96	80.94	81.16
汚水処理費（円）	311,311,333	315,767,911	315,834,962
汚水処理原価（円/m ³ ）	150.00	150.00	150.00
経費回収率（%）	54.0	54.0	54.1

※使用料収入及び汚水処理費は税抜き

※使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

※汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

※経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

1 m³当たりの使用料単価は80円96銭となり、汚水処理原価は150円となった。

5 財政状態について

(1) 資産

資産の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産 A	13,606,773,490	13,785,482,267	△178,708,777	△1.3
土地	457,172,341	457,172,341	0	0.0
建物	84,210,064	87,227,872	△3,017,808	△3.5
構築物	11,555,202,659	11,720,593,422	△165,390,763	△1.4
機械及び装置	375,912,087	401,624,850	△25,712,763	△6.4
車両運搬具	153,867	375,753	△221,886	△59.1
建設仮勘定	90,883,218	50,195,694	40,687,524	81.1
施設利用権	1,022,340,650	1,047,393,931	△25,053,281	△2.4
基金	20,898,604	20,898,404	200	0.0
流動資産 B	218,725,721	236,864,213	△18,138,492	△7.7
現金・預金	187,054,375	204,263,736	△17,209,361	△8.4
未収金	36,180,975	35,918,658	262,317	0.7
貸倒引当金	△4,509,629	△3,318,181	△1,191,448	35.9
合 計 A+B	13,825,499,211	14,022,346,480	△196,847,269	△1.4

固定資産及び流動資産の合計は前年度に比べ196,847,269円(1.4%)減少し、13,825,499,211円となり、構成比率は、固定資産98.4%、流動資産1.6%となっている。

固定資産は13,606,773,490円で、土地、建物などの有形固定資産及び施設利用権などの無形固定資産、基金などの投資その他の資産で構成されており、前年度と比較して178,708,777円(1.3%)減少している。

流動資産は218,725,721円で、現金・預金、未収金、貸倒引当金で構成されており、前年度と比較して18,138,492円(7.7%)減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率
負 債	固定負債	3,502,647,496	3,680,847,800	△178,200,304	△4.8
	企業債	3,502,647,496	3,680,847,800	△178,200,304	△4.8
	流動負債	342,959,524	362,796,736	△19,837,212	△5.5
	企業債	297,600,304	292,934,870	4,665,434	1.6
	未払金	39,727,220	62,912,866	△23,185,646	△36.9
	預り金	1,100,000	2,343,000	△1,243,000	△53.1
	引当金	4,532,000	4,606,000	△74,000	△1.6
	繰延収益	8,354,077,820	8,375,562,543	△21,484,723	△0.3
	長期前受金	13,792,003,675	13,465,669,099	326,334,576	2.4
	長期前受金収益化累計額	△5,437,925,855	△5,090,106,556	△347,819,299	6.8
計(1)	12,199,684,840	12,419,207,079	△219,522,239	△1.8	
資 本	資本金	1,117,098,995	1,117,098,995	0	0.0
	剰余金	508,715,376	486,040,406	22,674,970	4.7
	資本剰余金	457,172,341	457,172,341	0	0.0
	利益剰余金	51,543,035	28,868,065	22,674,970	78.5
計(2)	1,625,814,371	1,603,139,401	22,674,970	1.4	
負債資本合計(1)+(2)		13,825,499,211	14,022,346,480	△196,847,269	△1.4

負債及び資本の合計は前年度に比べ196,847,269円(1.4%)減少し13,825,499,211円である。構成比率は、負債88.2%、資本11.8%となっている。

また、項目別に比較すると次のとおりである。

負債は12,199,684,840円で、固定負債、流動負債、繰延収益から構成されており、前年度と比較して219,522,239円(1.8%)減少している。区分別にみると、固定負債、流動負債、繰延収益のいずれも減少している。

資本は1,625,814,371円で、資本金、剰余金で構成されており、前年度と比較して22,674,970円(1.4%)増加している。区分別にみると、資本金は同額で、剰余金は増加している。

また、財務状況を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算出方法
流動比率 (%)	63.8	65.3	52.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	72.2	71.2	70.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	100.9	100.9	101.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

『流動比率』

短期債務に対する流動資産が十分かどうか支払能力を示すものであり、一般的に200%以上であることが理想とされている。

『自己資本構成比率』

総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いことが望ましいとされている。

『固定資産対長期資本比率』

固定資産がどの程度、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）によって調達されているかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。

6 むすび

令和3年度の幸手市公共下水道事業会計の事業実績を前年度と比較すると、処理区域内人口は459人減少し2万2,797人、普及率は0.4ポイント低下し46.0%となった。年間汚水排水量は18万4,058 m³減少し279万3,586 m³に、年間有収水量については2万9,714 m³減少し207万5,409 m³となり、有収率は3.6ポイント上昇し74.3%となった。また、水洗化人口は148人減少し1万8,944人となったものの水洗化率は1.0ポイント上昇し83.1%となった。施設の利用状況を総合的に判断するための指標である施設利用率は、1.4ポイント低下し21.2%となった。

主な事業については、整備区域拡大のための中5丁目及び西1丁目地内の汚水幹線築造工事等の改良工事を実施した。

次に経営成績を前年度と比較すると、事業収益は営業収益及び営業外収益の減少により1,708万8,251円減少し6億8,023万3,450円となった。事業費用は営業費用及び営業外費用の減少により1,982万3,980円減少し6億5,755万8,480円となった。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は273万5,729円増加し2,267万4,970円となった。しかしながら、一般会計からの負担金及び補助金は総額で4億3,731万6,000円となり、この内、他会計補助金2億3,373万1,000円が計上されていることは、公共下水道事業経営における独立採算制の観点から改善を要するものと考えられる。

また、1 m³当たりの下水道使用料単価については80円96銭、汚水処理原価は150円となった。差引△69円4銭となった。

なお、下水道事業の全活動能率を表す総収益対総費用比率は0.5ポイント上昇し103.4%となり、営業活動能率を表す営業収益対営業費用比率は0.1ポイント上昇し28.0%となった。収益能率を表す経営資本営業利益率は前年度と同じ△3.4%となった。

次に財政状態を前年度と比較すると、資産については、固定資産が主に構築物などの減価償却により1億7,870万8,777円減少し136億677万3,490円となり、流動資産は主に現金・預金の減少により1,813万8,492円減少し2億1,872万5,721円となった。資産の合計は、138億2,549万9,211円となり、構成比率は、固定資産98.4%、流動資産1.6%となった。

負債及び資本については、負債は固定負債及び流動負債などいずれも減少したことにより2億1,952万2,239円減少し121億9,968万4,840円となり、資本は剰余金が2,267万4,970円増加し16億2,581万4,371円となった。負債及び資本の合計は1億9,684万7,269円減少し138億2,549万9,211円となり、構成比率は、負債88.2%、資本11.8%となった。

なお、施設整備に係る企業債の年度末残高は、1億7,353万4,870円減少し

38億24万7,800円となった。

財務状況を示す比率のうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、1.5ポイント低下し63.8%となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は、1.0ポイント上昇し72.2%となった。

以上が令和3年度の幸手市公共下水道事業会計の状況である。

人口減少をはじめ、市民の節水意識の定着や節水型機器の普及、機能の向上等により、下水道使用料収入の対象となる有収水量は前年度に比べて減少している。また、管渠整備の実施により新たに2.0haについて公共下水道の供用が開始されたが、46.0%という下水道普及率は決して高い数値とはいえず、現状のままでは、下水道使用料収入の大きな増加を期待することは難しいことから、継続して普及率促進を重点課題の1つとして取り組み、経費回収率の向上に向けた収益確保に努められたい。

その一方で、今後、施設・設備等の老朽化による維持管理費などの増加が見込まれる。令和2年度に幸手市公共下水道事業経営戦略を策定し、令和3年度には下水道施設全体の最適化のための老朽化対策としてストックマネジメント計画の策定に着手したことから、経営基盤の強化、持続可能な事業運営のために、継続して、効率的かつ効果的な事業運営に向けた取り組みを図られたい。

決 算 審 查 資 料

別表 1

事業規模の推移及び概要

区 分	年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	備 考
	行政区域内人口 (人)		49,600	50,153	△553
処理区域内人口 (人)		22,797	23,256	△459	年度末
普及率 (%)		46.0	46.4	△0.4	年度末
計画決定面積 (ha)		577.0	577.0	0.0	
事業計画面積 (ha)		495.0	495.0	0.0	
整備面積 (ha)		392.1	390.1	2.0	年度末
水洗化人口 (人)		18,944	19,092	△148	年度末
水洗化戸数 (戸)		9,485	9,451	34	年度末
水洗化率 (%)		83.1	82.1	1.0	年度末
年間汚水排水量 (m ³)		2,793,586	2,977,644	△184,058	年 間
1日最大排水量 (m ³)		16,158	17,935	△1,777	
1日平均排水量 (m ³)		7,654	8,158	△504	
年間有収水量 (m ³)		2,075,409	2,105,123	△29,714	年 間
1日平均有収水量 (m ³)		5,686	5,767	△81	
有収率 (%)		74.3	70.7	3.6	年 間
下水管(汚水)布設延長(km)		103.4	101.8	1.6	年度末
職員数 (人)		7 (うち再任用職員0人)	7 (うち再任用職員0人)	0	年度末

別表 2

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	年度 区分	令和3年度				令和2年度				令和元年度			
		金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比
下水道使用料		168,030,220	△2,366,840	99.9	98.6	170,397,060	△500,108	99.8	99.7	170,897,168	-	99.8	-
その他営業収益		217,000	△83,000	0.1	72.3	300,000	△17,000	0.2	94.6	317,000	-	0.2	-
営業収益合計		168,247,220	△2,449,840	100.0	98.6	170,697,060	△517,108	100.0	99.7	171,214,168	-	100.0	-
污水管渠費		8,811,655	△508,594	5.2	94.5	9,320,249	△2,896,416	5.5	76.3	12,216,665	-	7.1	-
污水ポンプ場費		23,828,711	940,876	14.2	104.1	22,887,835	△2,838,482	13.4	89.0	25,726,317	-	15.0	-
流域下水道維持管理費		101,164,183	△7,679,054	60.1	92.9	108,843,237	324,710	63.8	100.3	108,518,527	-	63.4	-
業務費		13,879,541	1,147,856	8.2	109.0	12,731,685	799,449	7.5	106.7	11,932,236	-	7.0	-
総係費		45,825,649	△7,628,637	27.2	85.7	53,454,286	5,477,117	31.3	111.4	47,977,169	-	28.0	-
減価償却費		406,664,453	1,480,564	241.7	100.4	405,183,889	16,501,264	237.4	104.2	388,682,625	-	227.0	-
資産減耗費		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	-	0.0	-
営業費用合計		600,174,192	△12,246,989	356.7	98.0	612,421,181	17,367,642	358.8	102.9	595,053,539	-	347.5	-
受取利息及びひ配当金		3,127	252	0.0	108.8	2,875	740	0.0	134.7	2,135	-	0.0	-
他会計負担金		160,422,000	△10,080,000	95.3	94.1	170,502,000	△20,957,000	99.9	89.1	191,459,000	-	111.8	-
長期前受金戻入		347,819,299	△4,824,762	206.7	98.6	352,644,061	39,666,980	206.6	112.7	312,977,081	-	182.8	-
雑収益		3,741,804	266,099	2.2	107.7	3,475,705	189,056	2.0	105.8	3,286,649	-	1.9	-
営業外収益合計		511,986,230	△14,638,411	304.3	97.2	526,624,641	18,899,776	308.5	103.7	507,724,865	-	296.5	-
支払利息及び企業債取扱諸費		56,695,368	△6,932,563	33.7	89.1	63,627,931	△6,925,935	37.3	90.2	70,553,866	-	41.2	-
雑損失		545,480	△759,148	0.3	41.8	1,304,628	1,276,384	0.8	4619.1	28,244	-	0.0	-
営業外費用合計		57,240,848	△7,691,711	34.0	88.2	64,932,559	△5,649,551	38.0	92.0	70,582,110	-	41.2	-
過年度損益修正益		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	-	0.0	-
その他特別利益		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	-	0.0	-
特別利益合計		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	-	0.0	-
過年度損益修正損		143,440	114,720	0.1	499.4	28,720	△26,840	0.0	51.7	55,560	-	0.0	-
その他特別損失		0	0	0.0	0.0	0	△4,319,000	0.0	△100.0	4,319,000	-	2.5	-
特別損失合計		143,440	114,720	0.1	499.4	28,720	△4,345,840	0.0	0.7	4,374,560	-	2.6	-
当年度純利益 (当年度純損失)		22,674,970	2,735,729	13.5	113.7	19,939,241	11,010,417	11.7	223.3	8,928,824	-	5.2	-
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)		28,868,065	19,939,241	17.2	323.3	8,928,824	8,928,824	5.2	皆増	0	-	0.0	-
その他未処分利益剰余金変動 額		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	-	0.0	-
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		51,543,035	22,674,970	30.6	178.5	28,868,065	19,939,241	16.9	323.3	8,928,824	-	5.2	-

別表 3

要素別費用分析表

(単位:千円・%)

科目	年度 区分	令和3年度				令和2年度				令和元年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
人件費		32,630	934	5.0	102.9	31,696	△936	4.7	97.1	32,632	-	4.9	-
材料費		0	0	0.0	-	0	0	0.0	-	0	-	0.0	-
動力費		4,491	△62	0.7	98.6	4,553	△147	0.7	96.9	4,700	-	0.7	-
修繕費		7,713	△997	1.2	88.6	8,710	△5,284	1.3	62.2	13,994	-	2.1	-
減価償却費		406,664	1,480	61.9	100.4	405,184	16,501	59.8	104.2	388,683	-	58.4	-
支払利息		56,695	△6,933	8.6	89.1	63,628	△6,926	9.4	90.2	70,554	-	10.6	-
負担金		110,932	△7,649	16.9	93.5	118,581	273	17.5	100.2	118,308	-	17.8	-
その他経費		38,290	△6,712	5.8	85.1	45,002	8,237	6.6	122.4	36,765	-	5.5	-
合計		657,415	△19,939	100.0	97.1	677,354	11,718	100.0	101.8	665,636	-	100.0	-

別表 4 - 1

比較貸借対照表 1 (資産の部)

(単位:円・%)

科目	年度 区分	令和 3 年度				令和 2 年度				令和元年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
土地		457,172,341	0	3.3	100.0	457,172,341	0	3.3	100.0	457,172,341	-	3.2	-
建物		84,210,064	△3,017,808	0.6	96.5	87,227,872	△3,017,808	0.6	96.7	90,245,680	-	0.6	-
構築物		11,555,202,659	△165,390,763	83.6	98.6	11,720,593,422	△259,959,093	83.6	97.8	11,980,552,515	-	84.2	-
機械及び装置		375,912,087	△25,712,763	2.7	93.6	401,624,850	△25,712,763	2.9	94.0	427,337,613	-	3.0	-
車両運搬具		153,867	△221,886	0.0	40.9	375,753	△221,886	0.0	62.9	597,639	-	0.1	-
建設仮勘定		90,883,218	40,687,524	0.7	181.1	50,195,694	50,195,694	0.4	皆増	0	-	0.0	-
有形固定資産合計		12,563,534,236	△153,655,696	90.9	98.8	12,717,189,932	△238,715,856	90.7	98.2	12,955,905,788	-	91.1	-
施設利用権		1,022,340,650	△25,053,281	7.3	97.6	1,047,393,931	△14,230,216	7.5	98.7	1,061,624,147	-	7.5	-
無形固定資産合計		1,022,340,650	△25,053,281	7.3	97.6	1,047,393,931	△14,230,216	7.5	98.7	1,061,624,147	-	7.5	-
基金		20,898,604	200	0.1	100.0	20,898,404	△9,999,739	0.1	67.6	30,898,143	-	0.2	-
投資その他の資産合計		20,898,604	200	0.1	100.0	20,898,404	△9,999,739	0.1	67.6	30,898,143	-	0.2	-
固定資産合計		13,606,773,490	△178,708,777	98.4	98.7	13,785,482,267	△262,945,811	98.3	98.1	14,048,428,078	-	98.8	-
現金・預金		187,054,375	△17,209,361	1.4	91.6	204,263,736	70,382,530	1.5	152.6	133,881,206	-	0.9	-
未収金		36,180,975	262,317	0.3	100.7	35,918,658	△7,561,924	0.3	82.6	43,480,582	-	0.3	-
貸倒引当金		△4,509,629	△1,191,448	0.0	135.9	△3,318,181	△1,375,181	0.0	170.8	△1,943,000	-	-	-
流動資産合計		218,725,721	△18,138,492	1.6	92.3	236,864,213	61,445,425	1.7	135.0	175,418,788	-	1.2	-
資産合計		13,825,499,211	△196,847,269	100.0	98.6	14,022,346,480	△201,500,386	100.0	98.6	14,223,846,866	-	100.0	-

別表 4 - 2

比較貸借対照表 2 (負債・資本の部)

(単位:円・%)

科目	年度 区分	令和 3 年度				令和 2 年度				令和元年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
企業債		3,502,647,496	△178,200,304	25.3	95.2	3,680,847,800	△212,434,870	26.2	94.5	3,893,282,670	-	27.4	-
固定負債合計		3,502,647,496	△178,200,304	25.3	95.2	3,680,847,800	△212,434,870	26.2	94.5	3,893,282,670	-	27.4	-
企業債		297,600,304	4,665,434	2.2	101.6	292,934,870	21,616,141	2.1	108.0	271,318,729	-	1.9	-
未払金		39,727,220	△23,185,646	0.3	63.1	62,912,866	8,112,783	0.4	114.8	54,800,083	-	0.4	-
預り金		1,100,000	△1,243,000	0.0	46.9	2,343,000	1,243,000	0.0	213.0	1,100,000	-	0.0	-
引当金		4,532,000	△74,000	0.0	98.4	4,606,000	△126,000	0.0	97.3	4,732,000	-	0.0	-
流動負債合計		342,959,524	△19,837,212	2.5	94.5	362,796,736	30,845,924	2.6	109.3	331,950,812	-	2.3	-
長期前受金		13,792,003,675	326,334,576	99.8	102.4	13,465,669,099	312,793,380	96.0	102.4	13,152,875,719	-	92.5	-
長期前受金収益化累計額		△5,437,925,855	△347,819,299	△39.3	106.8	△5,090,106,556	△352,644,061	△36.3	107.4	△4,737,462,495	-	△33.3	-
繰延収益合計		8,354,077,820	△21,484,723	60.4	99.7	8,375,562,543	△39,850,681	59.7	99.5	8,415,413,224	-	59.2	-
負債合計		12,199,684,840	△219,522,239	88.2	98.2	12,419,207,079	△221,439,627	88.6	98.2	12,640,646,706	-	88.9	-
資本金		1,117,098,995	0	8.1	100.0	1,117,098,995	0	8.0	100.0	1,117,098,995	-	7.8	-
他会計補助金		429,172,341	0	3.1	100.0	429,172,341	0	3.1	100.0	429,172,341	-	3.0	-
国庫補助金		28,000,000	0	0.2	100.0	28,000,000	0	0.2	100.0	28,000,000	-	0.2	-
資本剰余金		457,172,341	0	3.3	100.0	457,172,341	0	3.3	100.0	457,172,341	-	3.2	-
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		51,543,035	22,674,970	0.4	178.5	28,868,065	19,939,241	0.2	323.3	8,928,824	-	0.1	-
利益剰余金合計		51,543,035	22,674,970	0.4	178.5	28,868,065	19,939,241	0.2	323.3	8,928,824	-	0.1	-
剰余金合計		508,715,376	22,674,970	3.7	104.7	486,040,406	19,939,241	3.5	104.3	466,101,165	-	3.3	-
資本合計		1,625,814,371	22,674,970	11.8	101.4	1,603,139,401	19,939,241	11.4	101.3	1,583,200,160	-	11.1	-
負債資本合計		13,825,499,211	△196,847,269	100.0	98.6	14,022,346,480	△201,500,386	100.0	98.6	14,223,846,866	-	100.0	-

別表 5

資本的収支計算表

(単位:円)

年 度 科 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
企 業 債	119,400,000	80,500,000	256,400,000
他会計負担金	43,163,000	45,201,000	48,642,000
他会計補助金	233,731,000	238,688,000	196,285,000
負 担 金	21,991,700	28,156,300	20,334,100
国庫補助金	46,015,000	14,676,000	166,844,000
基金繰入金	0	10,000,000	20,000,000
資本的収入合計	464,300,700	417,221,300	708,505,100
建設改良費	(247,404,654) 226,768,931	(163,771,517) 150,771,617	(517,340,235) 474,652,121
企業債償還金	292,934,870	271,318,729	271,826,059
基金繰出金	200	261	293
資本的支出合計	(540,339,724) 519,704,001	(435,090,507) 422,090,607	(789,166,587) 746,478,473
差 引 収 支	(△76,039,024) △55,403,301	(△17,869,207) △4,869,307	(△80,661,487) △37,973,373

※ () は税込み